

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 13 年 11 月調査結果

平成 13 年 12 月 11 日

内閣府政策統括官
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
II．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
III．景気判断理由の要約	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25
景気判断理由集	27
I．景気の現状に対する判断理由等	28
II．景気の先行きに対する判断理由	64

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	東海総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	株式会社	大和銀総合研究所
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	127人	97.7%	近畿	290人	250人	86.2%
東北	210人	201人	95.7%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	179人	89.5%	四国	110人	101人	91.8%
南関東	330人	290人	87.9%	九州	210人	186人	88.6%
東海	250人	208人	83.2%	沖縄	50人	46人	92.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,855人	90.5%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の要約
(参考) 景気の現状水準判断 D I

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、29.6となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月より2.4ポイント上回り、6か月ぶりの上昇となった。横ばいを示す50を16か月連続で下回っている。

図表1 景気の現状判断D I
(D I) 年 2001

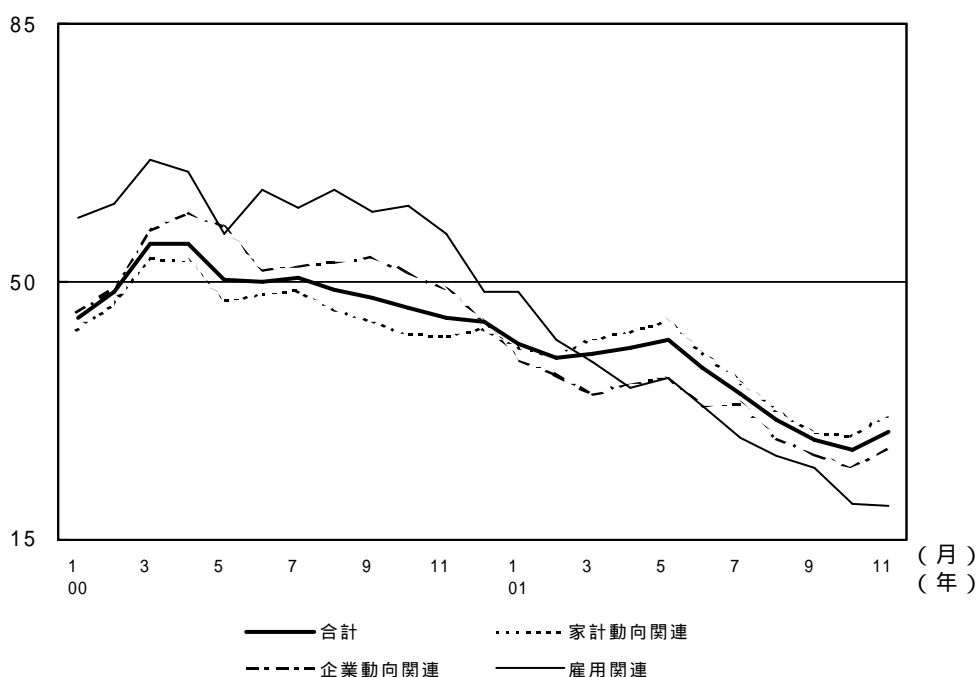
	月 6	7	8	9	10	11
合計	38.2	34.8	31.2	28.4	27.2	29.6
家計動向関連	40.4	36.2	32.6	29.5	29.0	31.8
小売関連	41.2	37.1	33.2	31.4	29.5	32.7
飲食関連	36.9	32.4	27.5	23.9	25.3	29.2
サービス関連	40.4	36.9	33.7	27.8	28.8	31.8
住宅関連	38.6	31.0	27.9	26.4	29.0	26.7
企業動向関連	33.1	33.4	28.9	26.7	24.8	27.2
製造業	28.7	30.6	25.1	26.0	24.6	27.4
非製造業	36.4	34.8	31.5	26.8	24.1	26.0
雇用関連	33.3	28.8	26.3	24.7	19.8	19.3

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2001	9	0.8%	5.6%	25.7%	42.5%	25.4%	28.4
	10	0.5%	6.1%	23.8%	40.9%	28.7%	27.2
	11	0.8%	7.1%	28.7%	36.8%	26.7%	29.6

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、33.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月より1.1ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。横ばいを示す50を14か月連続で下回っている。

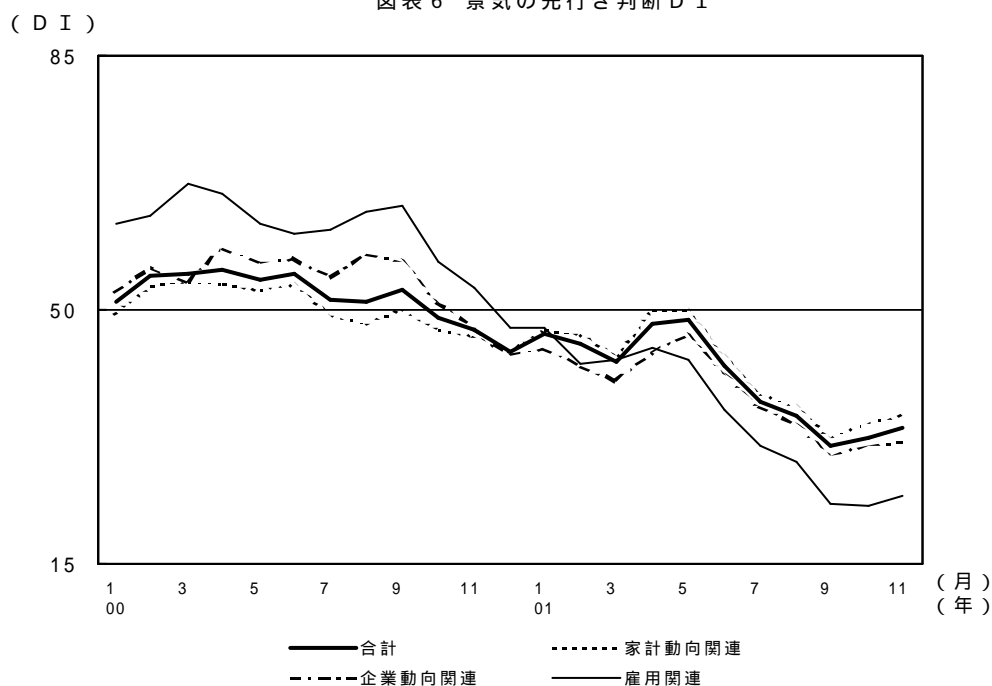
図表4 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2001

	月 6	7	8	9	10	11
合計	42.3	37.2	35.3	31.1	32.5	33.6
家計動向関連	43.5	38.3	36.6	32.5	34.3	35.4
小売関連	44.2	38.5	37.0	32.7	34.2	35.6
飲食関連	39.4	35.6	33.0	33.1	34.5	32.6
サービス関連	44.7	39.7	37.5	32.4	35.0	37.1
住宅関連	39.3	35.1	33.0	30.4	31.8	30.0
企業動向関連	41.0	36.6	34.2	30.0	31.3	31.7
製造業	38.9	36.0	33.8	29.0	31.5	30.7
非製造業	42.5	36.8	33.9	30.2	30.5	31.9
雇用関連	36.2	31.1	29.0	23.2	22.8	24.4

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2001	9	0.3%	7.5%	31.7%	37.3%	23.3%	31.1
	10	0.9%	8.4%	33.0%	35.3%	22.5%	32.5
	11	0.8%	8.7%	36.0%	33.2%	21.3%	33.6

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

図表7 景気の現状判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2001 6	7	8	9	10	11
全国		38.2	34.8	31.2	28.4	27.2	29.6
北海道		39.5	37.4	36.4	33.0	30.8	31.1
東北		34.5	31.8	28.2	27.1	27.2	27.2
関東		36.6	34.4	28.9	28.2	27.2	29.2
北関東		34.1	31.0	26.1	25.3	25.0	26.5
南関東		37.8	35.9	30.6	30.0	28.5	30.9
東海		38.9	32.3	31.9	28.7	27.9	29.4
北陸		33.3	32.4	28.8	29.9	28.6	30.4
近畿		39.8	35.6	32.1	26.8	27.4	31.6
中国		38.3	35.0	35.1	32.5	28.8	32.2
四国		39.2	34.9	31.4	26.2	23.3	28.5
九州		42.4	38.5	30.7	26.5	24.9	29.6
沖縄		42.9	44.3	38.3	27.8	21.4	21.2

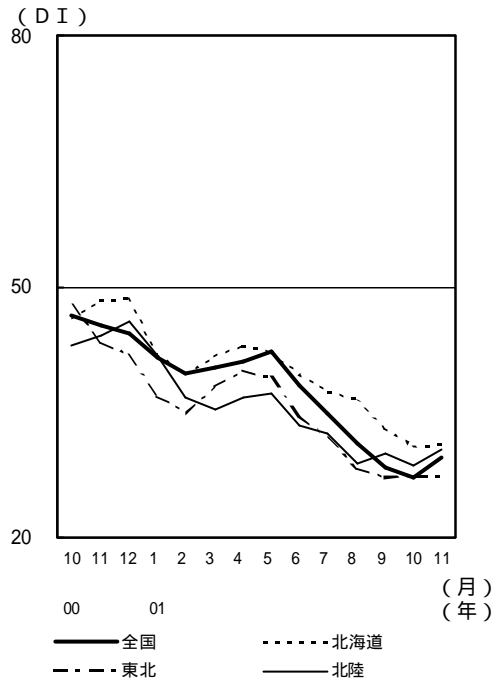
図表8 景気の現状判断D I (家計動向関連)

(D I)	年 月	2001 6	7	8	9	10	11
全国		40.4	36.2	32.6	29.5	29.0	31.8
北海道		39.6	36.3	36.8	34.5	31.0	30.6
東北		36.7	32.8	28.8	27.1	29.6	29.4
関東		39.0	35.9	30.5	28.9	28.9	32.0
北関東		37.8	31.5	27.4	26.1	26.2	28.9
南関東		39.5	38.0	32.3	30.7	30.4	33.8
東海		42.0	33.8	33.0	30.6	31.0	31.7
北陸		36.4	33.6	31.3	32.6	31.7	33.2
近畿		42.2	38.7	33.4	27.1	29.6	33.1
中国		41.1	36.8	37.2	35.1	30.7	35.7
四国		41.3	34.7	34.0	27.5	24.6	31.3
九州		43.8	40.7	32.1	27.9	25.4	31.2
沖縄		48.1	44.6	37.1	24.2	20.5	21.8

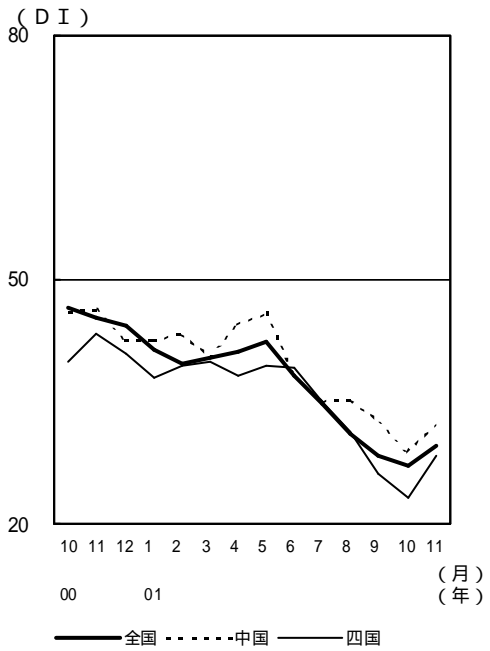
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



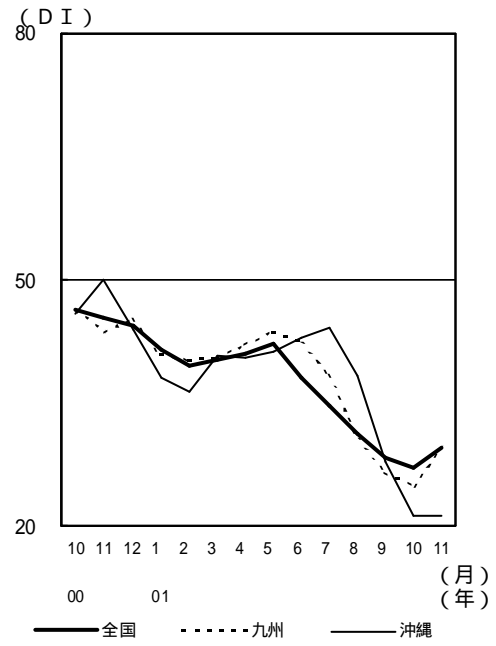
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



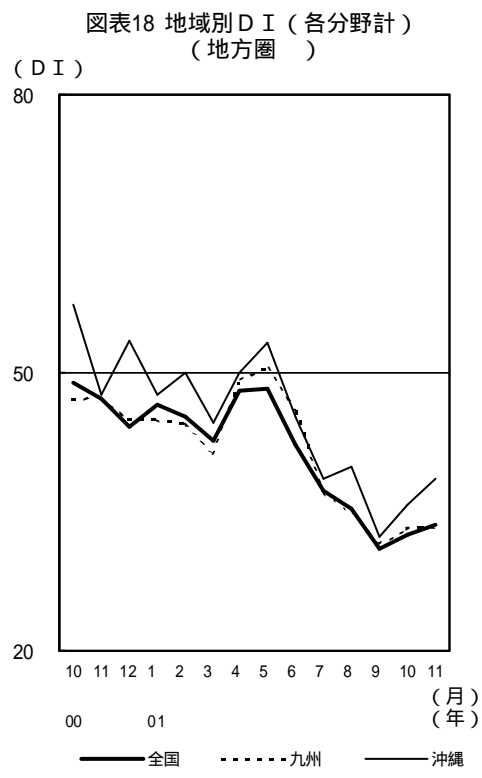
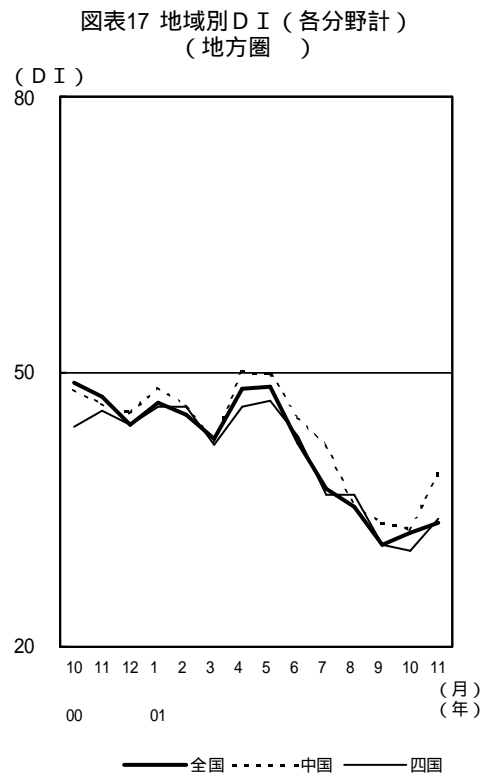
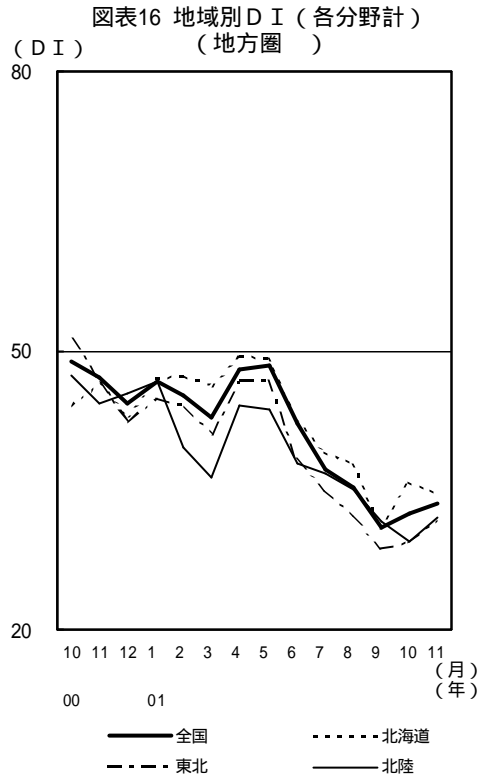
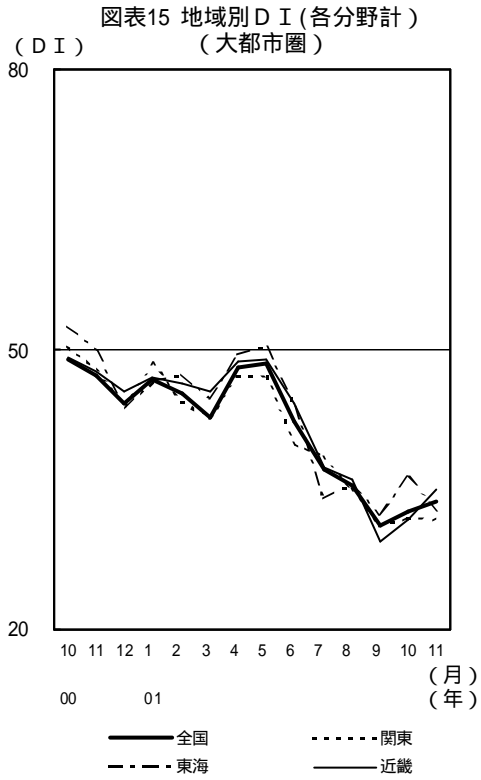
2. 景気の先行き判断D I

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2001 6	7	8	9	10	11
全国		42.3	37.2	35.3	31.1	32.5	33.6
北海道		42.6	39.1	37.8	30.9	35.9	34.6
東北		38.3	35.1	32.2	28.7	29.4	31.8
関東		39.8	38.5	35.0	31.1	31.9	31.7
北関東		40.2	36.3	32.7	29.5	30.1	29.6
南関東		39.7	39.5	36.4	32.2	32.9	33.0
東海		43.9	34.0	35.5	32.4	36.4	32.7
北陸		37.9	36.7	35.2	31.7	29.6	32.1
近畿		44.2	37.4	36.0	29.3	31.8	34.9
中国		45.0	42.0	35.4	33.5	32.8	38.8
四国		43.0	36.5	36.7	31.1	30.4	33.9
九州		45.9	37.1	34.8	31.5	33.2	33.3
沖縄		45.2	38.6	40.0	32.4	35.7	38.6

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2001 6	7	8	9	10	11
全国		43.5	38.3	36.6	32.5	34.3	35.4
北海道		42.4	39.3	38.5	33.0	36.9	36.5
東北		39.9	36.6	34.2	29.8	31.2	33.2
関東		40.5	39.9	36.3	32.4	34.4	34.1
北関東		41.1	38.5	33.5	31.3	33.2	33.2
南関東		40.3	40.6	37.9	33.1	35.1	34.6
東海		44.3	34.6	36.4	35.1	37.9	34.6
北陸		40.4	37.3	38.1	36.0	30.6	32.5
近畿		45.6	38.1	36.0	29.1	33.7	35.9
中国		47.1	44.3	37.6	34.9	35.3	40.1
四国		45.5	36.6	39.2	33.9	32.9	38.0
九州		47.3	39.5	35.8	33.1	34.0	36.3
沖縄		46.2	35.7	38.7	29.8	32.1	37.1



III. 景気判断理由の要約

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

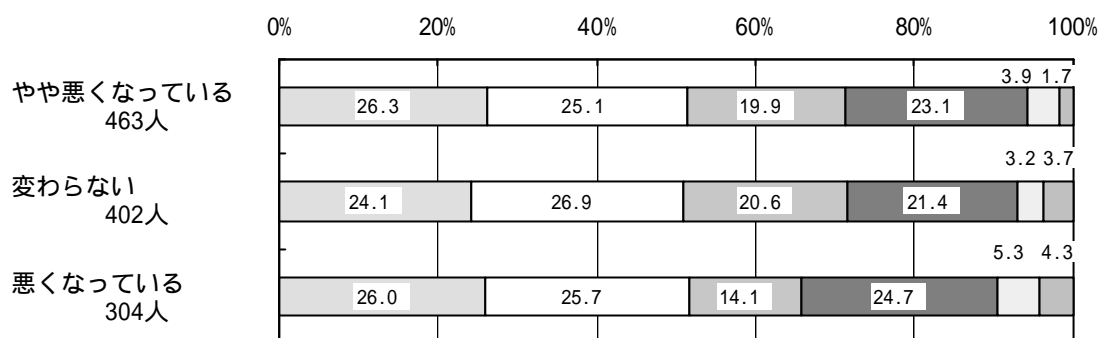
分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連	・例年以上の予約が殺到しており、週末は大阪市内のホテルが予約できない状況である(近畿=都市型ホテル) ・海外旅行から国内旅行に切り替わっていることで、全国から客が集まり、玉造温泉や松江温泉ではホテルも満室でにぎわっている(中国=タクシー運転手)
		・米国テロの影響で、海外旅行に行く人が少なくなっており、客の消費が百貨店に向いている。特にコート等、単価の高い物の動きが顕著である(南関東=百貨店) ・米国テロの影響で、観光客の大半が海外から国内に変わったため、来客数は前年同期より2割増加している(北陸=観光型旅館) ・加入申込が前年比約150%で推移している。新型OSの販売も影響している(近畿=通信会社)
		・来客数は6%増加し、売上も1割増加しており、店舗の状況としては順調に推移している。狂牛病問題による肉製品の売上減少は魚製品で補えている(四国=百貨店)
		・狂牛病の影響が大きく、地域の牛肉料理専門店では、一時閉店している店もある(北関東=一般レストラン)
	×	・牛肉の売上は前年比40%台であるが、鶏、豚は単価が安いので、売上が取り戻せない。(南関東=スーパー) ・来客数が、対前年比で50%以上減少している(沖縄=観光名所)
企業 動向 関連	・システム設計及びIT系インフラの構築には時間がかかるため、既に来年度をにらんだ案件が出てきており、投資額が大きい案件も増加している。また、新たなビジネスモデル構築に絡む案件があるなど、前向きな商談が増加している(北海道=通信業)	
	・3か月前に比べると原料価格が下落しているが、同時に製品価格も低下傾向にある(中国=化学工業)	
雇用 関連	・大手企業のリストラで、主に中高年者の離職者が目立ってきているが、それに反比例して中高年者の求人が減少している(九州=人材派遣会社)	
	×	・新規求職者数が対前年比で大幅に増加している。電気機械器具製造業や建設業の企業整理が続いているなか、更に水産食料品加工業で工場廃止があり、事業主都合による離職者が倍増している(東北=職業安定所)
先 行 き	家計 動向 関連	・ワールドカップ、冬期オリンピックの開催により、関連商品の売上増加が期待できる(北海道=家電量販店)
		・シーズンオフとなるので来客数は減少するが、国内旅行の盛況が続けば団体客を中心にある程度集客が確保できる(中国=テーマパーク)
		・秋冬物の商品の動きが前倒しになっていることから、この反動が来る(南関東=百貨店) ・2頭目の狂牛病発生は、今後ますます消費が低下する要因となる(東海=スーパー) ・国内旅行の増加は大阪、東京が中心であり、地方の伸び悩みは続く(四国=観光型旅館)
		×
	企業 動向 関連	・金属機械加工業では大口部品加工を本州に発注する例が多くなっているため、春作業用農機具部品等の受注に大きな期待ができない(北海道=その他非製造業[機械卸売業])
×		・IT不況による設備投資の減少、米国テロを契機とした世界経済の冷え込みなどの影響により、メーカーからの発注量が減少している(中国=鉄鋼業) ・半導体関連では、年末年始にかけて各大手電機メーカーが一時帰休を実施している(九州=電気機械器具製造業)
雇用 関連	×	・製造業の落ち込みが大きく、改善に向かう兆しもない。非自発的離職者の更なる増加が予想される(北関東=職業安定所) ・一般的に雇用のミスマッチがある(中国=人材派遣会社)

(備考)

- 「 . 景気判断理由の要約 全国 (12 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 「現状判断の回答者数の理由別構成比」(13 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれにおいて、5つの回答区分の中で回答者数が多い上位3区分(雇用動向関連は上位2区分)の理由別構成比を掲載した。
- 14~24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれにおいて、5つの回答区分の中で回答者数が多い上位3区分(雇用動向関連は上位2区分)の判断の理由を上位3位まで掲載した。「特徴」欄は、「多数回答」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるものを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「特徴」欄は、「現状」と同様である。

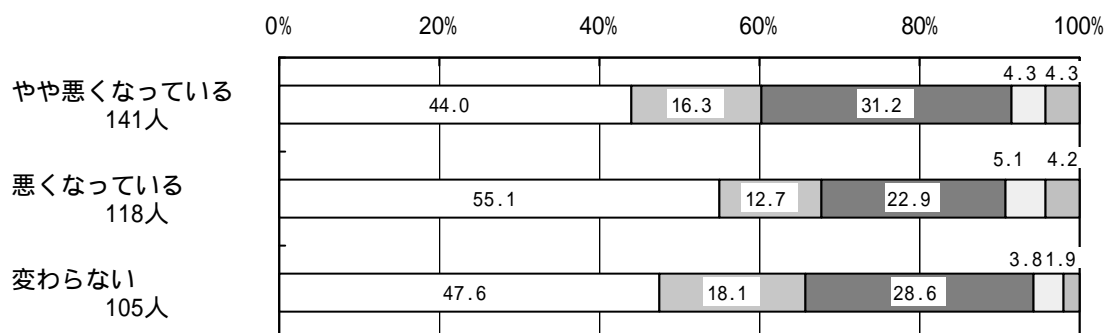
図表19 現状判断の回答者数の理由別構成比

家計動向関連



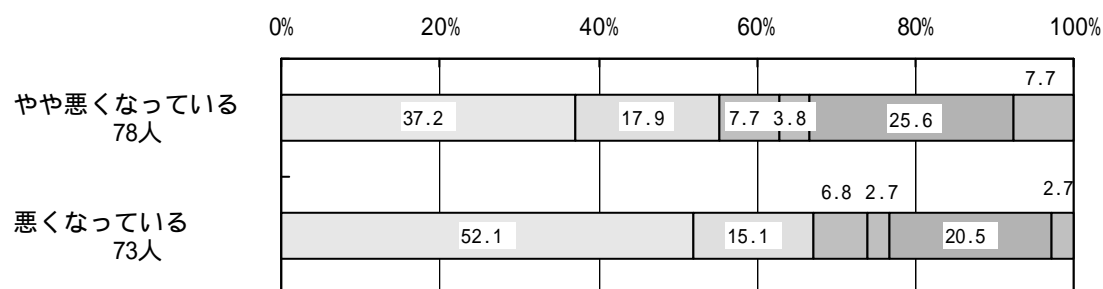
□ 来客数の動き □ 販売量の動き □ 単価の動き ■ お客様の様子 □ 競争相手の様子 □ それ以外

企業動向関連



□ 受注量や販売量の動き □ 受注価格や販売価格の動き ■ 取引先の様子 □ 競争相手の様子 □ それ以外

雇用関連



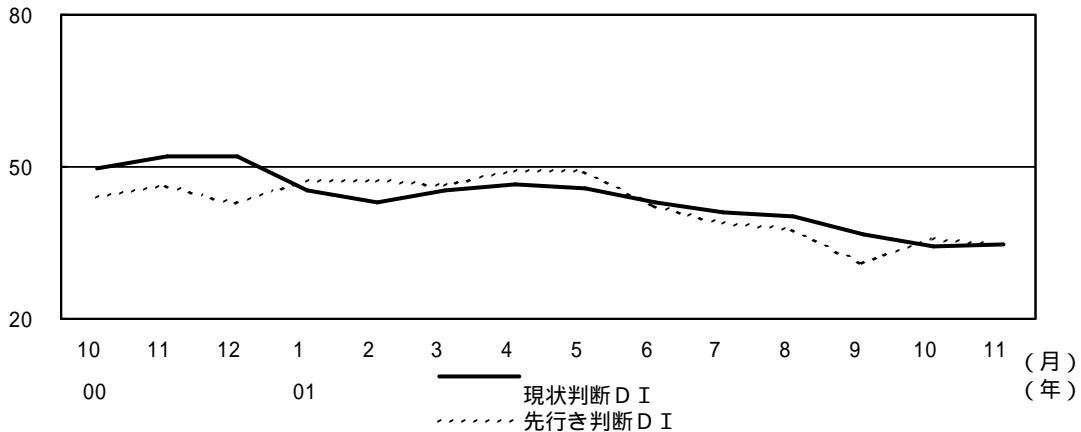
□ 求人数の動き □ 求職者数の動き □ 採用者数の動き □ 雇用形態の様子 □ 周辺企業の様子 □ それ以外

1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 x悪)

	分野	判断	判断の理由		
			1	2	3
現状	家計 動向 関連		販売量の動き	来客数の動き	単価の動き
			来客数の動き	販売量の動き	お客様の様子
		x	来客数の動き	販売量の動き	お客様の様子
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
			受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き	-
		x	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き	-
	雇用 関連		求人数の動き	雇用形態の様子	-
		x	求人数の動き 求職者数の動き 周辺企業の様子	-	-
	特徴	: 狂牛病の影響で、年末用品の受注において、水産物ギフトの注文が例年より増加している(食料品製造業)。 : システム設計及びIT系インフラの構築には時間がかかるため、既に来年度をにらんだ案件が出てきており、投資額が大きい案件も増加している。また、新たなビジネスモデル構築に絡む案件があるなど、前向きな商談が増加している(通信業)。 x : 沖縄方面から北海道に変更した客も期待したほど増加していない(観光名所)。			
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連			・ 12月に新型車が発売されるが、客の反応が乏しい(乗用車販売店)。		
			・ 業態をこえて競争が激化し、単価が一層低下する(コンビニ)。		
企業 動向 関連			・ 金属機械加工業では大口部品加工を本州に発注する例が多くなっているため、春作業用農機具部品等の受注に大きな期待ができない(その他非製造業[機械卸売業])。		
		x	・ 公共事業の減少や、狂牛病の影響の影響が長引く(その他サービス業[建設機械リース])。 ・ 貨物量の減少に加え、物流費の値下げ要請が厳しくなる(輸送業)。		
雇用 関連			・ 炭鉱閉山により千人以上の解雇者が見込まれ、求職者が増加する(新聞社[求人広告])。		
特徴	: ワールドカップ、冬期オリンピックの開催により、関連商品の売上増加が期待できる(家電量販店)。 : 米国テロの影響による国内旅行へのシフトにより、北海道観光に若干の明るさがみえるが、全体的にみると依然として低調に推移する(観光型ホテル)。				

(DI) 図表20 現状・先行き判断DIの推移

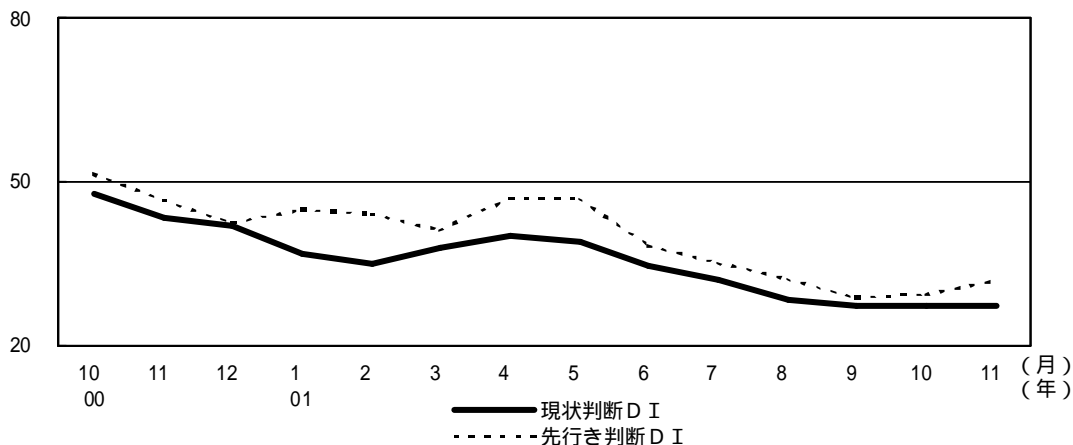


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由		
			1	2	3
現状	家計 動向 関連		販売量の動き	来客数の動き	お客様の様子
			来客数の動き	販売量の動き	単価の動き
		×	単価の動き	来客数の動き 販売量の動き	-
	企業 動向 関連		取引先の様子	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き
		×	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き	受注量や販売量の動き
			受注量や販売量の動き	競争相手の様子	取引先の様子
	雇用 関連	×	求人数の動き	求職者数の動き 周辺企業の様子	-
			求人数の動き 求職者数の動き 周辺企業の様子	-	-
	特徴	: 競合店との共同イベントや物産展の単独開催、地元サッカーチームのJ1昇格記念セールなどが全体に効果的に作用している(百貨店) : 従来より医療情報化処理の営業開発に従事してきたが、診療報酬引下げの動きが出たため、直接収入増に結び付かないシステム投資の動きは鈍くなっている(通信業) × : 新規求職者数が対前年比で大幅に増加している。電気機械器具製造業や建設業の企業整理が続いているなか、更に水産食料品加工業で工場廃止があり、事業主都合による離職者が倍増している(職業安定所)。			
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連			・新潟と庄内の間に観光専用列車が走り、山形自動車道が全面開通、日本海沿岸東北自動車道の鶴岡ICと温海IC間着工など将来が期待できる素材はあるが、短期的には良くならない(観光型旅館)		
			・皇太子妃のご出産という皇室の慶事による景気の底上げ効果に期待しているものの、第3、第4の狂牛病発生への心配もあり、客の購買意欲に大きな影響を与えることが懸念される(スーパー)		
企業 動向 関連			・今年のリンドの生産がかなり豊作だったので、贈答期間が過ぎれば値崩れがおこる(農林水産業)		
			・クリスマス商戦での受注量があまり期待できず、依然として景気の低迷が続く(電気機械器具製造業)		
雇用 関連	×	・製造業、流通業を中心にリストラが続いている状態で、求職者数は増加しているが求人広告は減少しており、その回復は望めない(新聞社[求人広告])			
特徴	: ブロードバンド化への移行がこの先も順調に推移し、それに伴い新規の顧客からの受注も増加する(通信会社) × : 来年の1、2月までの見通しでは、自動車部品、民生関係ともに計画を大幅に下回ることが予測され、かつてない厳しい状況となる(一般機械器具製造業)				

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

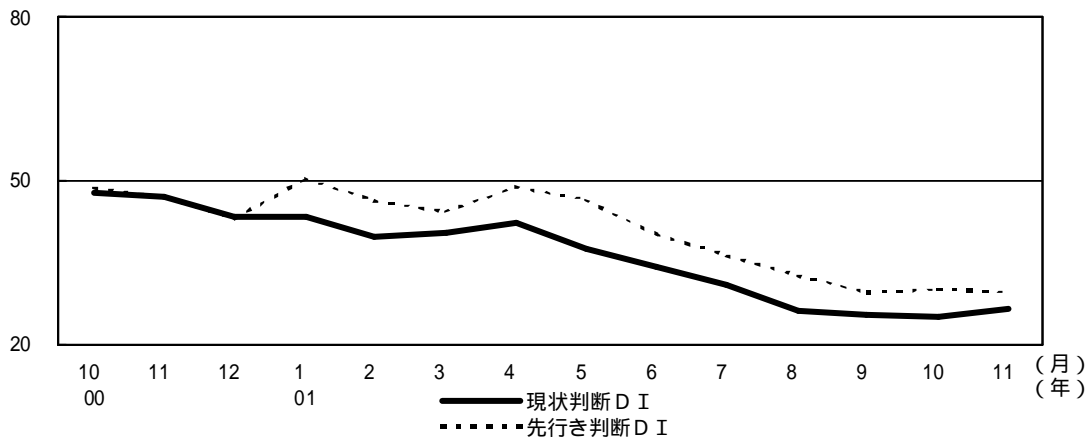


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由		
			1	2	3
現状	家計 動向 関連		来客数の動き 単価の動き	-	お客様の様子
		×	来客数の動き	お客様の様子	販売量の動き
			来客数の動き	単価の動き お客様の様子	-
	企業 動向 関連		取引先の様子	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き
		×	受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き それ以外
			受注量や販売量の動き 取引先の様子	-	-
	雇用 関連	×	求人数の動き	周辺企業の様子	雇用形態の動き それ以外
			周辺企業の様子	求人数の動き	求職者数の動き
	特徴	: 洋品雑貨の婦人トレンド商品に、動きが出てきている。毛皮、帽子を中心に、レグウォーマーなどが、ファッション全体のリード役になっている(百貨店) : 求人をする会社が減少している。求人の際には、有料の広告ではなく、ハローワーク等が多く利用されている(求人情報誌製作会社) : チラシの回数や枚数の減少、サイズの小型化等がかなり進んできており、チラシの出稿量が前年割れしている(新聞販売店[広告])。			
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連			・ 毎年、忘新年会に多数出席していたが、今年はボーナスカットで必要最小限の会にしか出席しない客、忘新年会はやらない客がいる(高級レストラン)		
			・ 来客数、客単価の動きが安定してきているので、今後ある程度変わらずに推移する(スーパー)		
企業 動向 関連		×	・ 地元信用金庫の破たんで、今後、中小企業は大きく影響を受ける(金属製品製造業)		
			・ 製造業では、技術力等による企業格差が出ており、好不況の差が大きくなっている(金融業)		
雇用 関連		・ 県内の大手精密機械器具メーカーで大規模な人員削減が発表され、関係企業に限らず、他の企業への影響が心配される(職業安定所)			
特徴	: 価格だけではない特徴を打ち出した成果が、約1年かかって客に評価されるようになってきており、やや良くなる(スーパー) × : 常連客からも、今後の利用はできないといわれている。会議、宴会も廃止している企業がある(都市型ホテル)				

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



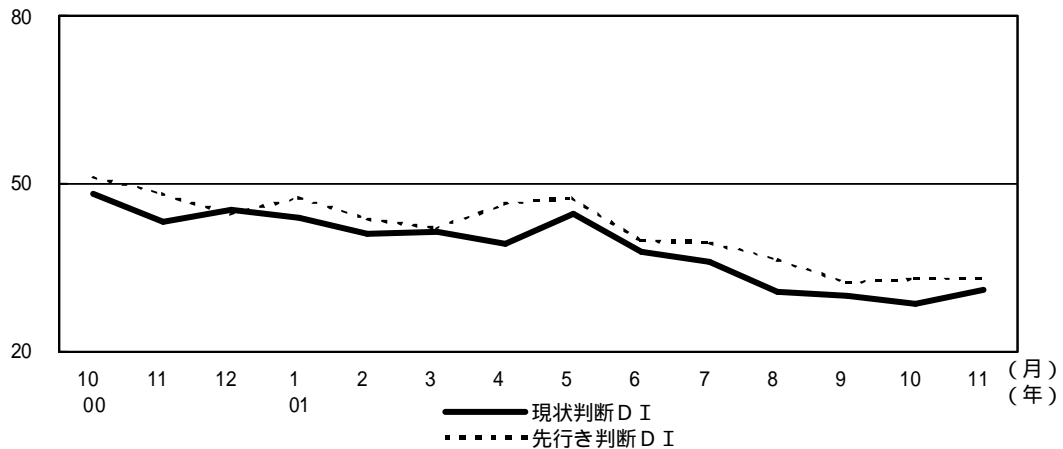
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由		
			1	2	3
現状	家計動向 関連		お客様の様子	来客数の動き	販売量の動き
			販売量の動き	お客様の様子	来客数の動き
		×	お客様の様子	販売量の動き	来客数の動き
	企業動向 関連	×	受注量や販売量の動き 取引先の様子	-	受注価格や販売価格の動き
			受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
			取引先の様子	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き
	雇用 関連	×	求人数の動き	求職者数の動き	採用者数の動き 周辺企業の様子
			求人数の動き	採用者数の動き	求職者数の動き 雇用形態の様子 周辺企業の様子 それ以外
	特徴	: 催事やイベント等の開催による集客効果もあり、衣料品や雑貨を中心に動きが目立つ(百貨店)。 : 情報処理系、医療事務系の学生の内定率は順調であるが、一般事務系、デザイン系は相変わらず厳しい(学校[専門学校])。 × : 催事で単価を大幅に下げた結果、購入客が殺到したが、その前後は通常価格で全く実績が出ていない。客は購入のタイミングを図っている(家電量販店)。			
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計動向 関連			・クリスマス商品や正月商品の動きは非常に良いが、常備品の売行きはそれほど変わっていない(百貨店)。		
			・贈答用の前売りチケットや懇親パーティの需要が減少している(その他レジャー施設[アミューズメント])。		
企業動向 関連		×	・工場の閉鎖や廃業が相次いでいる。一方、力のある企業は中国へ移転しつつあり、国内の空洞化が速いスピードで進展している(輸送用機械器具製造業)。		
			・ドラッグストアの商品は、低価格化に歯止めがかからず、状況が好転するとはいえない(化学工業)。		
雇用 関連			・今後のリストラに関して、再就職支援の相談が引き続き増加する(職業安定所)。		
特徴	: 海外旅行を中心に非常に悪い状況にあるが、客からの問い合わせが徐々に増えており、3か月先の商品発表に対する反応も良くなっている(旅行代理店)。 × : 米国テロの影響で、旅行用品の売上が大幅に減少しているが、化粧品等、海外で購入していた商品に良い動きが出ている。全体としては、消費マインドは冷え込んでいる(百貨店)。				

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

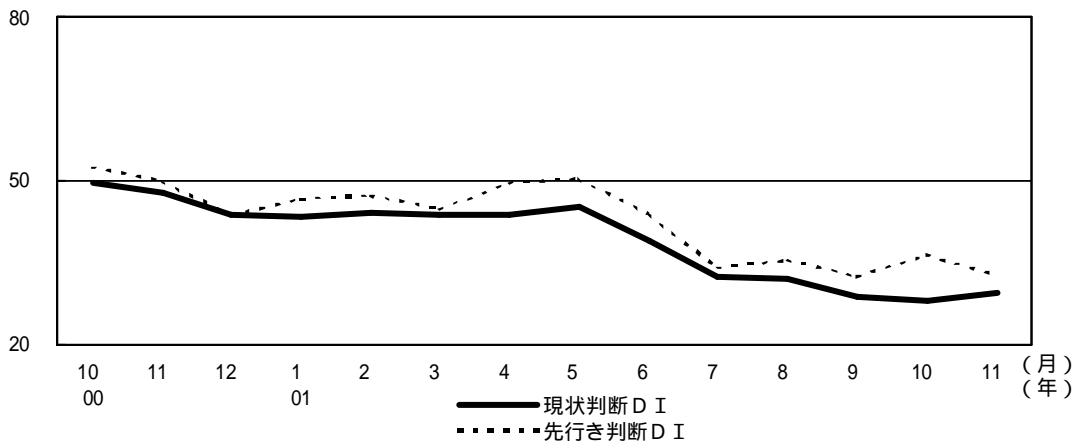


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由			
		1	2	3	
現状	家計 動向 関連		来客数の動き	販売量の動き お客様の様子	-
			来客数の動き	販売量の動き	単価の動き お客様の様子
		×	販売量の動き	来客数の動き	お客様の様子
	企業 動向 関連	×	受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き 競争相手の様子 それ以外
			受注量や販売量の動き 受注価格や販売価格の動き	-	取引先の様子
			受注量や販売量の動き	取引先の様子	それ以外
	雇用 関連		周辺企業の様子	求人数の動き	求職者数の動き
		×	求人数の動き 求職者数の動き	-	採用者数の動き
	特徴	: 本来なら売上が増加する時間帯に1~2時間も客待ちする日が多くなっている(タクシー運転手) × : 例年年末年始に向けて新聞、雑誌の広告企画をセールするが、今年の広告主の反応は一段と悪い(広告代理店) × : 新規求職者が対前年同月比で20%以上増加している。なかでも非自発的離職者は47%、在職者は83%と著しく増加している(職業安定所)			
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連			・ 客の金の使い方は依然としてシビアである。客単価も低いまま推移している(一般小売店[土産])。		
企業 動向 関連			・ 新型車が投入されたにもかかわらず、受注がなかなか増加してこない(乗用車販売店)。		
雇用 関連		×	・ 製造業を中心に求人数の減少が続いているのに対して、求職者は増加の勢いが止まらない(職業安定所)。 ・ ほぼ全業種で求人募集が減少しており、復活する兆しが無い。サービス業は唯一善戦していたが、狂牛病等により打撃を受けている(求人情報誌製作会社)。		
特徴		× : 米国テロの影響で、個人客、団体客ともに、ますます悪い状況になっている(旅行代理店)。 × : 求人広告は5か月連続で前年を下回っており、良くなる兆しが全くみられない。その上、オートバイ製造の海外移転が追い打ちをかけている(新聞社[求人広告])。			

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

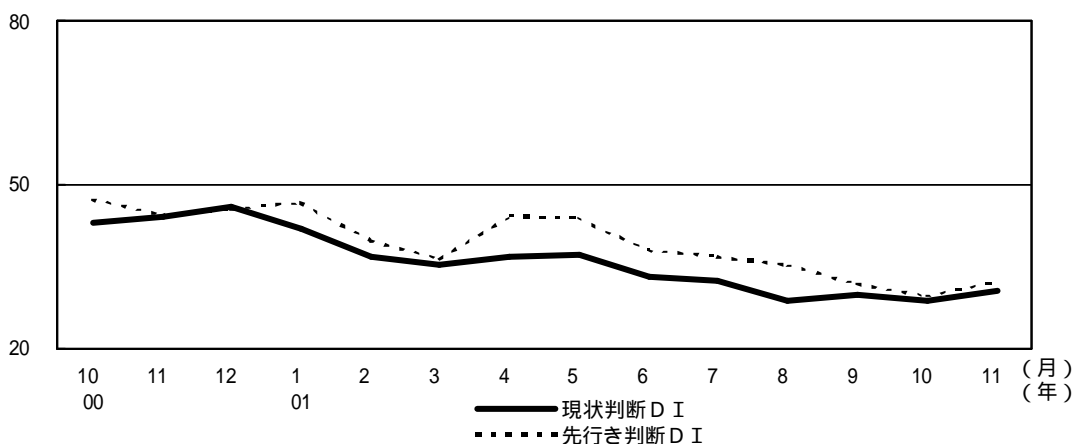


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由		
			1	2	3
現状	家計 動向 関連		来客数の動き	単価の動き	お客様の様子
			お客様の様子	来客数の動き 販売量の動き	-
		×	販売量の動き	単価の動き	お客様の様子
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き 受注価格や販売価格の動き	-	取引先の様子
		×	受注量や販売量の動き	取引先の様子	-
			受注量や販売量の動き	競争相手の様子	-
	雇用 関連		求人数の動き	周辺企業の様子	採用者数の動き 雇用形態の様子
		×	求人数の動き	周辺企業の様子	-
	特徴	: 客は超目玉商品に向かって走ってくるが、それでもゆっくり時間をかけて品定めしている(スーパー)。 × : 手軽な「安・近・短」の旅を望む客もいるが、旅行の計画そのものが少なくなっている(旅行代理店)。 × : 地元銀行のリストラ発表、スーパーの閉店、食品工場の閉鎖などにより、人員過剰となっている(民間職業紹介機関)。			
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連			・客が少ないため、価格競争、値引き交渉が横行し、これが客の判断を迷わせ、決定を先送りしている(住宅販売会社)。 ・客は超特価セールなどに大きく左右されるため、通常日の来客数が伸びず、一般商品も動かない。従って、収益的には非常に厳しくなる(スーパー)。		
		×	・不動産取引や新たな融資がほとんどない(司法書士)。 ・全産業の物流量が減少している。運賃も次第に低下し、底がみえない(輸送業)。 ・受注や売上等の見込みが立たない取引先が多い(金融業)。		
雇用 関連			・例年、新規の注文が来る季節であるが、今年は低調に推移している。また、企業内リストラの一環として、大胆な移動に対応するため、派遣社員の契約が取りやめになるケースもある(人材派遣会社)。		
特徴		: 年末にかけて携帯電話の新品を投入するが、市場は飽和状態のため、爆発的な売上増は見込めない(通信会社)。 × : 企業訪問により求人の打診を続けているが、新卒者の求人実施企業は皆無である(学校[大学])。			

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



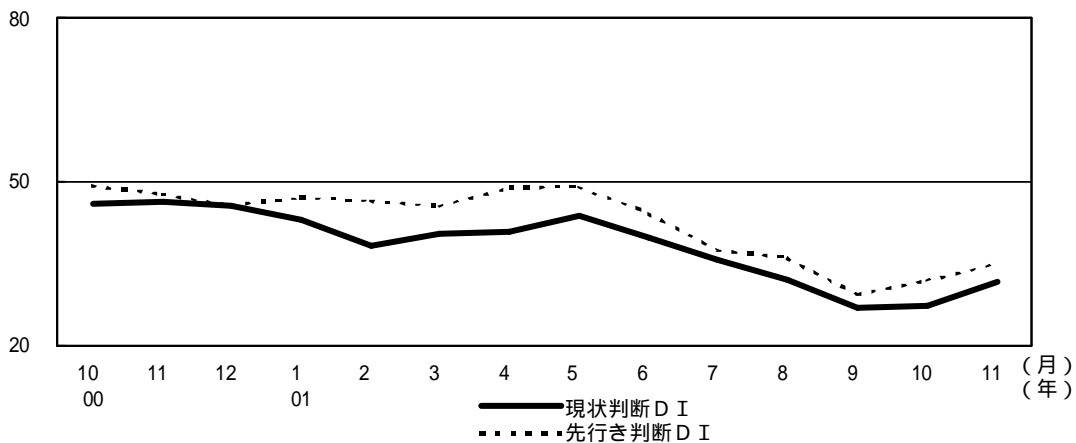
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由		
			1	2	3
現状	家計 動向 関連		販売量の動き	お客様の様子	単価の動き
			販売量の動き	お客様の様子	単価の動き
		×	来客数の動き	お客様の様子	販売量の動き 単価の動き
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き	取引先の様子
			受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
		×	受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き それ以外
	雇用 関連		×	求人数の動き	求職者数の動き 採用者数の動き
				求人数の動き	周辺企業の様子 求職者数の動き 採用者数の動き
		特徴	: 例年以上の予約が殺到しており、週末は大阪市内のホテルが予約できない状況である(都市型ホテル) : 加入申込が前年比約150%で推移している。新型OSの販売も影響している(通信会社) : 駐停車禁止区域等での客待ちに焦りがみられる。利用客数は減少しているのに、タクシー台数が変わらないため、競争が激化している(タクシー運転手)		
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連			・教育に対する意識が低下しており、しばらくはこの状況が続く(その他サービス[学習塾])		
			・食品の安全性に対する不信任が非常に強く、消費に対する抑制の気持ちが依然として強い(スーパー)		
企業 動向 関連			・大手スーパーの破たんや狂牛病の影響で、倒産予備軍の相手先が多い(食料品製造業)		
			・例年であれば、コンペ形式でショッピングセンターの年間広告計画の提案依頼があるが、今年はそのような新規案件がほとんどない(広告代理店)		
雇用 関連	×	・以前の派遣料で取引できなくなってきており、派遣料が低下する傾向にある(人材派遣会社)			
	特徴	: 例年この時期にある年末調整、決算対策に向けての派遣スタッフの需要がなく、延長、追加も全くない(人材派遣会社) × : ボーナスはどこも厳しく、出ればましという状況で、客の財布のひもが固くなる(乗用車販売店)			

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

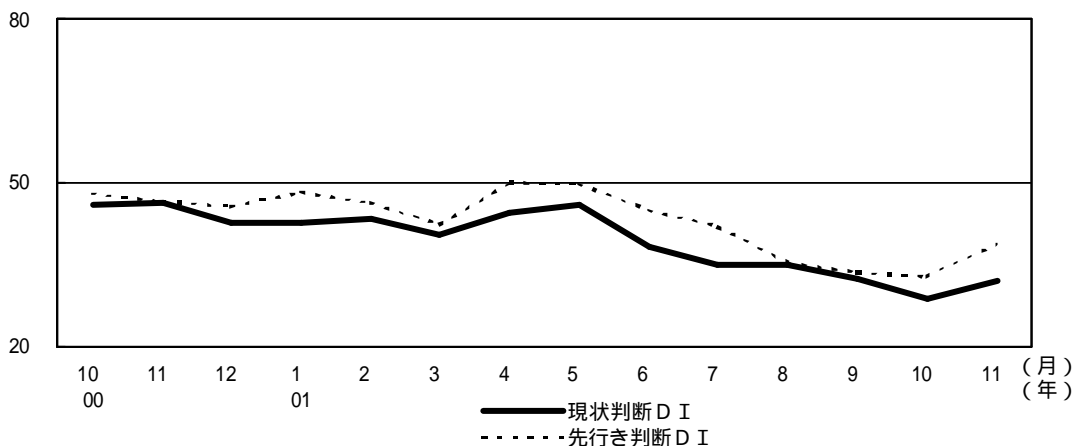


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由			
			1	2	3	
現状	家計 動向 関連		来客数の動き 販売量の動き	-	単価の動き	
			販売量の動き	来客数の動き	お客様の様子	
		×	販売量の動き	お客様の様子	来客数の動き 単価の動き	
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き	競争相手の様子	
		×	受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き	
			受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き 取引先の様子 競争相手の様子	-	
	雇用 関連	×	求人数の動き	採用者数の動き 周辺企業の様子	-	
			周辺企業の様子	求人数の動き 求職者数の動き 採用者数の動き	-	
	特徴	: 海外旅行から国内旅行に切り替わっていることで、全国から客が集まり、玉造温泉や松江温泉ではホテルも満室でにぎわっている(タクシー運転手) : 3か月前に比べると原料価格が下落しているが、同時に製品価格も低下傾向にある(化学工業) : 企業ネットワークの更改、高度化に関する折衝案件は増加しているが、回線容量当たりの単価は低下傾向のままである(通信業)				
	先行き	分野	判断	判断の理由		
家計 動向 関連			・初期費用の割引、キャンペーンチラシの配布、新聞折込広告などを行っているが、反応が鈍い(通信会社)			
			・住宅金融公庫の先行きが明確になるまでは、住宅取得時の資金借入及びローンの返済について客の不安感が強まり、購入意欲が更に低下する(住宅販売会社)			
企業 動向 関連			・電子部品メーカーでは引き続き在庫調整が続くものとみられ、IT関係の伸びも期待できない(窯業・土石製品製造業)			
			・生産規模の縮小や、人員削減を考えなければならない状況にある(食料品製造業)			
雇用 関連		×	・窓口の求職者数が減少していない(職業安定所) ・一般的に雇用のミスマッチがある(人材派遣会社)			
特徴	: シーズンオフとなるので来客数は減少するが、国内旅行の盛況が続けば団体客を中心に一定程度集客が確保できる(テーマパーク) ×: IT不況による設備投資の減少、米国テロを契機とした世界経済の冷え込みなどの影響により、メーカーからの発注量が減少している(鉄鋼業)					

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



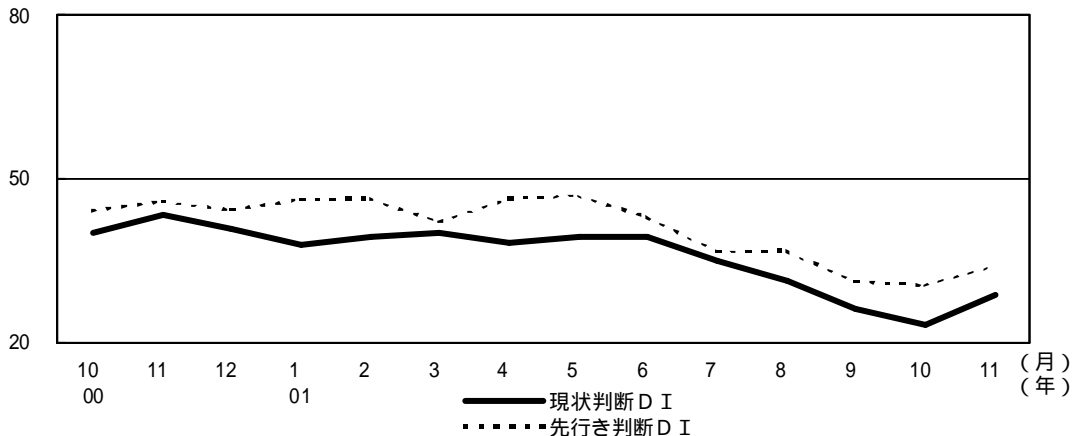
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由		
		1	2	3
現状	家計 動向 関連	来客数の動き 販売量の動き	-	お客様の様子
		単価の動き	来客数の動き 販売量の動き	-
		× 販売量の動き	来客数の動き お客様の様子	-
	企業 動向 関連	× 受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き それ以外	-
		受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き
		受注量や販売量の動き 受注価格や販売価格の動き 取引先の様子 競争相手の様子 それ以外	-	-
	雇用 関連	求人数の動き	求職者数の動き それ以外	-
		求人数の動き 周辺企業の様子	-	-
		× 周辺企業の様子	-	-
	特徴	: 百貨店の増床リニューアルがあり、多少活気が戻ったようにみえたが、短期間で人の動きが止まっている(百貨店)。 × : 回復基調にあった精肉の売上は、2頭目の狂牛病の牛の発見により、売れなかった時の水準に落ち込んでいる(スーパー)。 × : 年賀広告を取りやめたり、量を減らしたり、クライアントは弱気で予算を減らしている(新聞社[求人広告])。		
先行き	分野	判断の理由		
	家計 動向 関連	・ 販売単価が低下しており、来客数が増えても売上は増えない(一般小売店[生花])。 ・ 国内旅行の増加は大阪、東京が中心であり、地方の伸び悩みは続く(観光型旅館)		
	企業 動向 関連	×	・ 広告出稿量が多かった携帯電話会社の広告も減少傾向にあり、地方では比較的多い自動車関係の広告も同じ傾向にある(広告代理店)。 ・ 量産品の家具はますます海外生産となり、厳しい状態が続く(家具製造業)	
	雇用 関連	×	・ 人材派遣業などの求人は引き続き堅調であるが、製造業、土建業は少ない状況が続く(職業安定所)。 ・ IT関連の請負会社で、雇用調整を実施する企業が増えている(職業安定所)	
	特徴	: 年末年始の国内旅行は特にスキーツアーを中心に20%から30%増加している(旅行代理店)。 : 派遣料金の値引き要請や派遣より人件費の安いパート、アルバイトへ切り替える動きがみられる(人材派遣会社)		

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

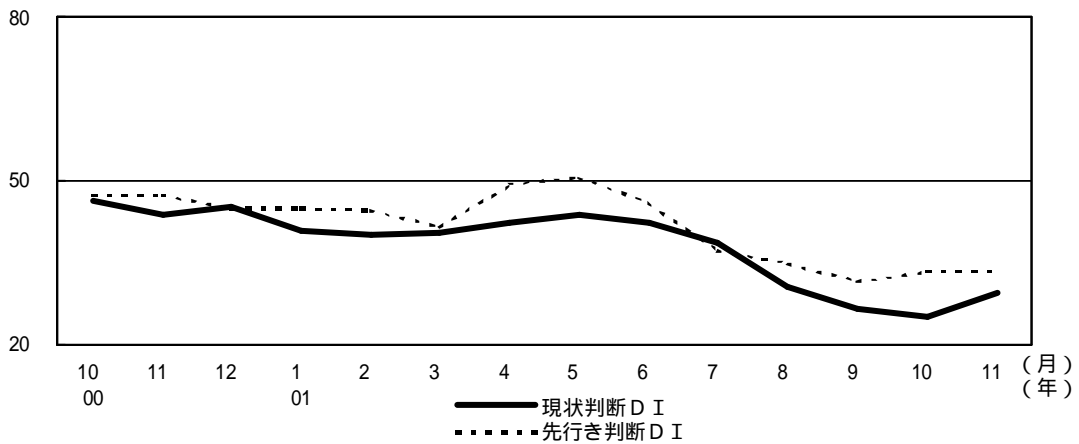


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 x悪)

	分野	判断	判断の理由		
			1	2	3
現状	家計 動向 関連		販売量の動き	お客様の様子	単価の動き
			お客様の様子	来客数の動き 販売量の動き 単価の動き	-
		x	お客様の様子	販売量の動き	来客数の動き
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き	取引先の様子	受注価格や販売価格の動き それ以外
		x	受注量や販売量の動き 取引先の様子	-	受注価格や販売価格の動き
			受注量や販売量の動き	-	-
	雇用 関連		求職者数の動き	周辺企業の様子	求人数の動き
		x	周辺企業の様子	求人数の動き	-
	特徴	: 狂牛病問題で鶏肉需要が増大していることや、中国、アメリカで発生した家禽ペストの影響で輸入がストップしていることにより、生産が国内需要に対応できないほど好調である(農林水産業)。 : 大型店ができて価格競争が激化しているのに加え、地元の半導体工場でのリストラや狂牛病問題など不安材料が増えて、一品単価が低下している(スーパー)。 x : 5人以上の企業整理を行った事業所が4事業所発生しており、そのうち3事業所は30人以上の大量整理となっている(職業安定所)。			
	先行き	分野	判断	判断の理由	
家計 動向 関連			・客は特に食料品や消耗品について単価を意識した買物をしている(スーパー)。		
			・冬のボーナスが期待薄のため、歳末商戦に向けた各商店の動きが鈍っている(商店街)。		
企業 動向 関連			・新規物件がなく、逆に計画中止や延期が多発しており、受注見込み総額が減少している(建設業)。		
		x	・半導体関連では、年未年始にかけて各大手電機メーカーが一時帰休を実施している(電気機械器具製造業)。		
雇用 関連		x	・年末、年度末を控えての区切りであるためか、事業所閉鎖などの情報がよく入ってきている(人材派遣会社)。 ・発注側でリストラが進んでおり、派遣需要そのものが激減している(民間職業紹介機関)。		
特徴	: 米国テロの影響で国内旅行が増えたため、予約が増えている。正月の予約も満杯の状態である(ゴルフ場)。 : 狂牛病問題により牛肉の代わりに豚肉、鶏肉が売れているが、総売上の引上げにはなっていない(百貨店)。				

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

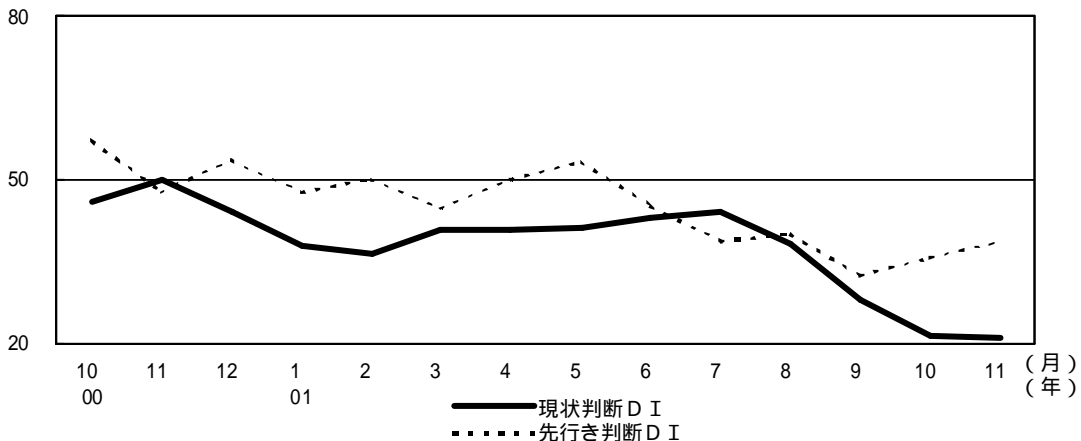


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 x悪)

分野	判断	判断の理由			
		1	2	3	
現状	家計 動向 関連	x	来客数の動き	お客様の様子	販売量の動き 単価の動き 競争相手の様子
			来客数の動き	単価の動き お客様の様子	-
			単価の動き お客様の様子	-	来客数の動き
	企業 動向 関連		受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き 取引先の様子 それ以外	-
		x	取引先の様子	-	-
			取引先の様子	-	-
	雇用 関連		周辺企業の様子	求人数の動き 求職者数の動き それ以外	-
		x	求人数の動き	周辺企業の様子	-
	特徴		: 新店オープンの相乗効果により、各店舗とも来客数が増加し、今月は好調に推移している(スーパー) : 観光客の落ち込みに対する宣伝が、かえって主要通りの商店街のイメージダウンを招いている(その他専門店[楽器]) x : 生ビール 50 円、泡盛無料、ワイン 500 円、料理 1 品 100 円、朝 5 時まで営業など、原価割れをしてでも無理な営業を行う店舗が増加しており、限られた客数の取り合いになっている(居酒屋)		
	分野	判断	判断の理由		
先行き	家計 動向 関連		・ 沖縄への入域観光客の減少が続くため、観光不況感が広がり、県外への県内旅行客も減少が続く(旅行代理店) ・ レンタカー、タクシー業界等も観光客の相次ぐキャンセルにより売上不振になっており、すぐには回復しない(乗用車販売店)		
	企業 動向 関連		・ 米国テロによる影響も落ち着き、年末、年始で物量が増加する(輸送業) ・ 観光客が増えない限り変わる要素はない(輸送業) ・ 見込み客や、来客者、問い合わせ客の決断が遅くなっており、成約率が低い(不動産業)		
	雇用 関連		・ 建設関連の公共工事の減少や米国テロ事件の影響により、建設業や旅行業関連の求人数が減少している(学校[専門学校]) ・ 米国テロ発生後、サービス業関連、リゾートホテル業等からの求人がなく、また、販売業、飲食業にも影響が出ている(職業安定所)		
	特徴		: 官民一体となった「だいじょうぶさぁ～沖縄」キャンペーンにより、今後風評が払拭されていけば今月より回復の動きに向かう(都市型ホテル)		

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断 D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表 31 景気の現状水準判断 D I

(D I)	年 月	2001 6	7	8	9	10	11
合計		32.7	29.9	25.5	24.1	21.9	23.6
家計動向関連		34.0	31.2	26.9	25.5	23.7	26.1
小売関連		33.9	32.1	26.7	27.2	24.3	27.1
飲食関連		31.4	28.2	25.0	20.8	20.7	22.8
サービス関連		35.5	31.5	29.5	23.9	24.0	26.3
住宅関連		33.1	25.7	20.7	22.2	20.5	20.3
企業動向関連		28.5	27.4	22.1	20.9	17.9	19.6
製造業		24.6	24.4	19.0	19.3	16.9	18.0
非製造業		31.6	29.0	24.7	22.0	18.3	20.4
雇用関連		32.6	26.8	22.7	21.4	17.1	14.3

図表 32 景気の現状水準判断 D I (各分野計)

(D I)	年 月	2001 6	7	8	9	10	11
全国		32.7	29.9	25.5	24.1	21.9	23.6
北海道		34.2	30.7	31.2	27.5	23.2	25.6
東北		29.6	26.9	22.9	22.1	22.4	21.6
関東		32.2	30.7	22.6	23.9	22.3	23.6
北関東		27.7	26.1	20.1	21.5	20.9	18.7
南関東		34.3	32.8	24.2	25.4	23.1	26.6
東海		34.5	28.2	27.0	24.7	21.5	23.3
北陸		27.0	27.6	24.5	22.9	21.2	23.0
近畿		33.4	30.4	26.2	23.6	22.9	24.5
中国		37.0	31.0	28.8	28.1	23.1	25.3
四国		27.2	24.7	21.2	19.1	17.4	19.6
九州		36.3	34.9	27.8	23.9	20.1	25.4
沖縄		39.3	40.9	33.3	26.7	20.8	19.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。